

研究報告「現代思想の潮流と子ども学 (Childhood Studies)」

子ども学科 首藤 美香子

本研究は、ヨーロッパでは既に半世紀近い研究の蓄積がある Childhood Studies の概況を確認するとともに、特にポスト構造主義 (post-structuralism) など現代思想が、Childhood Studies の方法論や視点にどのような影響を与えたか、解明することを目的とした。すなわち、子ども学研究の理論的基盤をヨーロッパの思想地図から相関的に捉え直し、現代における子どもの生の位相を多面的に照射するための新しい視点と方法論を検討することを目指した。

当初はいくつかの研究書を念頭に置き、研究成果のまとめの方向性を予め描きながら文献資料の解読作業をスタートさせたが、Childhood Studies の展開過程を具体的に追えるようになるに従い、非常に有意義な情報が多いことに気づき、その入手に追われることとなった。日本ではほとんど知られていない Childhood Studies であるが、近年イギリスを中心に過去半世紀にわたる学際的な研究活動の総括がなされてきており、例えば *The Palgrave Handbook of Childhood Studies* (Jens Qvortrup, William A. Corsaro, Michael-sebastian Honig eds. Palgrave Macmillan 2009) では、近年の思想地図の塗り替えに伴い当該分野がなぜ浮上してきたのか歴史的背景の整理や、子ども学固有のテーマの抽出と方法論の検討、子ども学の共通課題の提示などが、社会学・社会政策・ソーシャルワーク・教育学・カルチュラルスタディーズ・歴史学・地理学・法学を中心に進んでいることがわかった。また、学部学生を対象とする Childhood Studies 入門書 *Understanding Childhood: An Interdisciplinary Approach* (Martin Woodhead, Heather Montgomery eds. Wiley & OU Childhood 2002), *An Introduction*

to Childhood Studies (Mary Jane Kehily eds. Open University Press 2008), *Understanding Childhood: A Cross-Disciplinary Approach* (Jane Kehily, Mary eds. Policy Pr. 2013) やキーワード事典 *Key Concepts in Childhood Studies* (Allison James, Adrian James eds. SAGE Publications Ltd, 2008 → 2012) なども出版されており、それらは Childhood Studies の基本的な枠組みや概念について、豊富な事例をもとに初学者が演習方式で段階的に学習できるよう構成されている。これらのテキストは、日本でも子ども学入門書としてそのまま活用できる平易な内容で、今後翻訳紹介に取り組む必要性を痛感した。

さて、現代思想が、Childhood Studies の方法論や視点にどのような影響を与えたかだが、特に注目しなくてはならないのは、「structure = 構造」—「agency = 主体」論争といえるようだ。子ども期を大人の保護と教育の客体と固定的に捉え、大人期に至るまでの成熟の過程を年齢と発達段階によって数量的に理解しようとする、子ども学研究に主流の科学的アプローチの意義を認めつつも、Childhood Studies では「子ども期」の期間や属性を歴史社会的な構築物と捉え、文化相対主義の立場にも近いといえる。さらに、社会における子どもの行為や自律性に対してより積極的な意味を見出し、社会と子どもの相互作用を分析しながら、子どもを取り巻く諸問題の解明を図ろうとする。社会学・社会人類学出身の研究者が多い Childhood Studies が援用する現代思想の代表的な理論のひとつは、ギデンズ (Anthony Giddens) の「構造化理論」である。思想史上で展開されてきている「構造—主体」論争では、社会と個人でどちらが主体性をもつか、物象化、主意主義、弁

証法的再生産、構造化理論の大きく四つの系譜をたどることができるが、構造化理論の提唱者ギデンズは「社会構造は人間の行為主体性によって作られていると同時に、それを作り出す媒体でもある」という「構造の二重性」を主張する。ギデンズの構造化理論に依拠しながら、「子どもという主体」と社会との関係のダイナミズムに着目する Childhood Studies が、「発達神話」や子どもを純粹無垢な存在と捉える「ロマンチック」な子ども観、あるいは「経験主義」的発想を乗り越え、現代における子どもの生の位相を照射するための新しい視点と方法論となるものかどうか、その研究成果の分析を急ぎたいと思う。

ところで、日本で総合的な子ども学の必要性が叫ばれるとき、早急に解決すべき課題として焦点があてられることが多いものとしては、学力低下、いじめ、不登校、ひきこもり、発達障害、子どもの貧困、教育格差などであろう。これらは、従来の教育・福祉・心理・小児医学など専門分化された領域で単独には対応できなくなっているという切迫した事情が背景にあるために、連携協力が求められるといえる。しかし、子どもを取り巻く問題群は上記に留まるものではないだろう。たとえば、①「超少子化」「出生率の低減」という国家の存続さえも揺るがしかねない事態に対処するための政策展開において、現実には家庭内の「私事」と化している「子産み・子育て」を社会で共有していく上で、その「公共性」とは何か、改めて問い直す必要に迫られていること、②生殖補助医療や臓器移植に代表されるような科学技術の著しい進展が、子どもの生命はいつから始まりその身体は誰のものか、その生死の判断をいかなる基準と手続きで進めることが妥当かをめぐって価値観の対立から見解が錯綜するなか、立ち遅れたままの法整備が「子どもの育ち」へどのような影響を与えているのか、「既に起きてしまっている事態」の整理を早急に開始しつつ「子どもの視点」に立ち科学技術の賢明な活用法の規範化を押し進めなければならないこと、③ユビキタスとヴァー

チャルの融合が進むネット社会において、「実存のわたし」の周辺で集積される「情報としてのわたし」が「わたしの生」のあり様に大きく作用している現代に特有の人間形成、人間関係を追認しながら、「子どもが子どもらしく生きる」ことは可能かどうか、そのためのモデルを当事者である子どもとともに模索しなくてはならないこと、④資本主義の拡張が子どもの「消費」への欲望をも肥大化させ、市場原理が「子どもの健全育成」や「教育的配慮」をなし崩しにし、「かわいい」文化＝「未熟さや幼稚さを賞賛する」文化が世代間で肯定的に享受されていくなかで、「大人になること」の意味や「大人と子どもの境界」が曖昧になっていることの功罪を突き詰めること、など課題は山積し、それらは複合的に連関している。だからこそ、政治学・経済学・法学・哲学・歴史学・科学技術論・社会学・文化メディア論などの領域で独自に蓄積されてきた研究成果を、「子どもの幸せとは何か」「子どもの幸せのために」という新たな結び目で縦横につなぎ、社会のあり方を問うことが、子ども学に求められているといえる。

総合的な子ども学の構築と諸学の学際的な連携が構想されるとき、従来の子どもを対象とした学術領域、すなわち心理・教育・保育・児童福祉・小児医学・児童文化といった領域をひとつに結集させることで、問題解決への確かな可能性が広がると単純に楽観視されてはいないだろうか。しかし、パーツの寄せ集めによって「学」としての体系化、理論化、方法論の整備が簡単にできるものなのだろうか。従来の子ども学研究に主流であったアプローチは既に機能低下に陥っており、子ども学の未来は、従来の子ども研究の「決別」からしか拓かれないという現実を見据えた、根本的な「知の組み換え」の模索は Childhood Studies において始められている。よって、日本の子ども学研究に Childhood Studies の何が教訓として生かせるか、別稿で詳しく論じてみたいと思う。